

平成 28 事業年度
前期高齢者特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成28事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			307,077,620
			37,025,772
	普 通 預 金	28,436,939	
	定 期 預 金	8,588,832	
未収前期高齢者納付金			268,397,896
	協 会 け ん ぽ	123,967,352	
	健 保 組 合	118,749,456	
	船 員 保 険	264,885	
	共 済 組 合	21,666,586	
	国 民 健 保	3,749,617	
未収前期高齢者関係 事 務 費 拠 出 金			27,907
	協 会 け ん ぽ	10,656	
	健 保 組 合	7,548	
	船 員 保 険	37	
	共 済 組 合	1,340	
	国 民 健 保	8,326	
未 収 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金			1,626,041
	国 民 健 保	1,626,041	
未 収 収 益			4
	未 収 収 益	4	
資 産 合 計			307,077,620

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払前期高齢者交付金	保 険 者	294,070,348	294,070,348
負 債 合 計			294,070,348
差 引 正 味 財 産			13,007,272

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			37,025,772	未払前期高齢者 交 付 金			294,070,348
2 未収前期高齢者 納 付 金			268,397,896				
3 未収前期高齢者関係 事務費拠出金			27,907	流 動 負 債 合 計			294,070,348
4 未収前期高齢者 交付金精算返還金			1,626,041	負 債 合 計			294,070,348
5 未 収 収 益			4				
流 動 資 産 合 計			307,077,620	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			5,547,440
				2 当期末処分利益			7,459,832
				利 益 剰 余 金 合 計			13,007,272
				資 本 合 計			13,007,272
資 産 合 計			307,077,620	負 債 ・ 資 本 合 計			307,077,620

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,533,835,960	
2 前期高齢者関係 事務費拠出金収入		392,798	
3 前期高齢者交付金 精算返還金		1,614,364	3,535,843,122
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,527,896,469	
2 事務費勘定へ繰入		392,798	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		590,153	3,528,879,421
業 務 利 益			6,963,701
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		277	
2 延 滞 金 収 入		0	278
経 常 利 益			6,963,979
当 期 純 利 益			6,963,979
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		495,853
当 期 未 処 分 利 益			7,459,832

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
前期高齢者納付金収入		3,555,065,354
前期高齢者関係事務費拠出金収入		396,936
前期高齢者交付金精算返還金収入		701,147
前期高齢者交付金支出		△ 3,550,723,880
事務費勘定へ繰入支出		△ 392,798
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 590,153
小 計		4,456,606
利息の受取額		298
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,456,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		4,456,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,568,867
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	37,025,772

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 7,459,832,808
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>7,459,832,808</u> <u>7,459,832,808</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)	
※ 1	別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第 3 項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>37,025,772</u> 千円
	現金及び現金同等物 37,025,772

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			323,615
			304,612
	普通預金	86,570	
	定期預金	218,041	
前払年金費用			17,316
未収入金			1,687
	消費税等還付金他	1,687	
固 定 資 産			3,822
有形固定資産			3,822
工具器具備品		10,414	
減価償却累計額		△ 6,592	
資 産 合 計			327,437

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		9,109	32,693
未 払 費 用		2,761	
預 り 金		1,371	
賞 与 引 当 金		19,450	
固 定 負 債			136,368
退 職 給 付 引 当 金		136,368	
負 債 合 計			169,061
差 引 正 味 財 産			158,376

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			304,612	1 未 払 金			9,109
2 前払年金費用			17,316	2 未 払 費 用			2,761
3 未 収 入 金			1,687	3 預 り 金			1,371
流 動 資 産 合 計			323,615	4 賞与引当金			19,450
				流 動 負 債 合 計			32,693
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金			136,368
工 具 器 具 備 品		10,414		固 定 負 債 合 計			136,368
減価償却累計額		△ 6,592	3,822	負 債 合 計			169,061
有 形 固 定 資 産 合 計			3,822	(資 本 の 部)			
固 定 資 産 合 計			3,822	利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			144,742
				2 当 期 未 処 分 利 益			13,633
				利 益 剰 余 金 合 計			158,376
				資 本 合 計			158,376
資 産 合 計			327,437	負 債 ・ 資 本 合 計			327,437

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		392,798	392,798
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		164,296	
2 賞 与		37,648	
3 賞与引当金繰入額		19,450	
4 退職給付費用		32,474	
5 法定福利費		32,662	
6 使用料及び賃借料	※ 1	20,165	
7 委 託 費		58,067	
8 減 価 償 却 費		1,756	
9 その他の業務費用	※ 1	30,078	396,599
業 務 損 失			3,801
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		17	17
経 常 損 失			3,783
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		17,417	17,417
当 期 純 利 益			13,633
当 期 未 処 分 利 益			13,633

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		392,798
人件費の支出		△ 262,075
その他の業務支出		△ 101,880
小 計		28,842
利息の受取額		17
業務活動によるキャッシュ・フロー		28,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		28,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		275,751
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	304,612

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 13,633,595
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>13,633,595</u> <u>13,633,595</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5 年 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	304,612 千円
	現金及び現金同等物	304,612

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度20,168千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 520,187	千円
勤務費用	△ 19,939	
利息費用	△ 1,700	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 22,441	
退職給付の支払額	14,490	
過去勤務費用の当期発生額	29,070	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	151,024	
期末における退職給付債務	△ 369,684	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	141,774	千円
期待運用収益	2,391	
事業主からの拠出額	6,981	
数理計算上の差異の当期発生額	16,781	
退職給付の支払額	△ 12,230	
期末における年金資産	155,698	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 189,342	千円
ロ. 年金資産	155,698	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 180,342	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 213,986	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 26,647	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	121,581	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 119,052	
チ. 前払年金費用	17,316	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 136,368	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,447	千円
利息費用	1,700	
期待運用収益	△ 2,391	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,422	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,139	
退職給付費用	32,474	

（注）厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債券	28.0%
株式	16.5%
その他	9.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

前期高齢者特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成２８事業年度社会保険診療報酬支払基金前期高齢者特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成２９年６月１４日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 伊藤 文郎 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 小 松 満